

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

令和元事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4 ~ 5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
重要な会計方針	9 ~ 10
注記事項	11
附属明細書	12 ~ 18

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	2,559,973,548	
	売掛金	19,042,454	
	たな卸資産	2,189,616	
	前払費用	275,813	
	その他の未収入金	240,916	
	賞与引当金見返(注)	97,378,767	
	流動資産合計		2,679,101,114
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	2,512,379,758	
	減価償却累計額	1,431,714,941	1,080,664,817
	構築物	579,944,444	
	減価償却累計額	568,752,570	11,191,874
	機械装置	56,171,085	
	減価償却累計額	56,123,354	47,731
	車両運搬具	8,318,159	
	減価償却累計額	5,033,118	3,285,041
	工具器具備品	1,570,150,973	
	減価償却累計額	1,190,455,710	379,695,263
	リース資産(工具器具備品)	750,520,379	
	減価償却累計額	677,223,327	73,297,052
	立木竹		2,666,000
	土地	6,340,000,000	
	有形固定資産合計	7,890,847,778	
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	104,852,638	
	電話加入権	252,000	
	無形固定資産合計	105,104,638	
3	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	963,132,000	
	投資その他の資産合計	963,132,000	
	固定資産合計		8,959,084,416
	資産合計		<u>11,638,185,530</u>

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		2,305,682,000	
未払金		130,109,994	
未払費用		25,883,215	
未払消費税等		671,900	
前受金		1,552,500	
預り金		13,401,604	
引当金			
賞与引当金	97,378,767	97,378,767	
短期リース債務		74,830,247	
流動負債合計			2,649,510,227
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	562,204,684		
資産見返寄附金	101,575	562,306,259	
長期リース債務		2,407,024	
引当金			
退職給付引当金	963,132,000	963,132,000	
固定負債合計			1,527,845,283
負債合計			<u>4,177,355,510</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
II 資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 2,090,568,956		
減損損失相当累計額 (△)	△ 1,386,000		
除売却差額相当累計額 (△)	△ 379,528,312		
承継資産に係る費用相当累計額 (△)	△ 37,501	△ 2,471,520,769	
資本剰余金合計			△ 1,538,826,442
III 利益剰余金			
積立金		48,301,557	
当期未処分利益		49,752,908	
(うち当期総利益)		49,752,908)	
利益剰余金合計			98,054,465
純資産合計			<u>7,460,830,020</u>
負債純資産合計			<u><u>11,638,185,530</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

- 1 その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△1,897,689,408円であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用	
	業務経費	2,635,547,838
	一般管理費	585,904,866
	財務費用	2,736,176
	臨時損失	988,193,519
	損益計算書上の費用合計	4,212,382,399
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額(注)	92,322,683
	承継資産に係る費用相当額(注)	37,501
	除売却差額相当額(注)	172,003
	その他行政コスト合計	92,532,187
III	行政コスト	4,304,914,586

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,304,914,586 円
自己収入等	△ 100,148,378 円
機会費用	1,939,152 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	4,206,705,360 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

(臨時損失に係る注記)

1. 臨時損失のうち、80,479,817円は会計基準改訂に伴う賞与引当金引当金繰入、907,713,200円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2. 承継資産に係る費用相当額のうち、37,501円は過年度に計上した費用分であります。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	724,349,653		
賞与引当金繰入	77,670,721		
退職給付費用	62,292,448		
法定福利費	155,104,134		
備品費	1,887,672		
雑給	346,856,256		
福利厚生費	4,537,149		
旅費	27,085,105		
会議費	288,858		
賃借料	53,296,749		
消耗品費	43,118,389		
通信運搬費	140,308,187		
印刷製本費	10,561,625		
水道光熱費	31,159,167		
交通費	5,059,650		
外部委託費	287,169,957		
販売手数料	1,910,361		
租税公課	137,850		
保守・修繕費	277,024,094		
支払手数料	123,608		
支払保険料	387,670		
支払報酬	43,106,532		
図書費	4,523,140		
その他	3,760,286		
減価償却費	333,828,577	2,635,547,838	
一般管理費			
役員報酬	65,954,291		
給与手当	169,254,595		
賞与引当金繰入	19,708,046		
退職給付費用	16,228,852		
法定福利費	36,355,172		
備品費	108,000		
交際費	91,988		
雑給	12,888,454		
福利厚生費	4,326,017		
旅費	5,955,860		
地代家賃	19,769,929		
会議費	29,166		
賃借料	2,106,115		
消耗品費	5,161,798		
通信運搬費	3,543,619		
印刷製本費	385,570		
水道光熱費	16,301,261		
交通費	1,233,343		
外部委託費	118,253,207		
租税公課	24,406,250		
保守・修繕費	17,604,968		
支払手数料	1,378,694		
支払保険料	306,583		
支払報酬	10,771,035		
図書費	847,109		
その他	1,227,080		
減価償却費	31,707,864	585,904,866	
財務費用			
支払利息	2,736,176	2,736,176	
経常費用合計			3,224,188,880

経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,779,657,884	
業務収益			
図書雑誌出版収入	41,077,413		
研修・宿泊収入	<u>55,809,220</u>	96,886,633	
賞与引当金見返に係る収益（注）		97,378,767	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		78,521,300	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	218,197,958		
資産見返寄附金戻入	<u>53,156</u>	218,251,114	
財務収益			
受取利息	<u>53,177</u>	53,177	
雑益		<u>3,155,412</u>	
経常収益合計			<u>3,273,904,287</u>
経常利益			<u>49,715,407</u>
臨時損失			
固定資産除却損		502	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		80,479,817	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		<u>907,713,200</u>	
臨時損失合計			<u>988,193,519</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		502	
賞与引当金見返に係る収益（注）		80,479,817	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		907,713,200	
承継資産の特定に伴う利益（注）		<u>37,501</u>	
臨時利益合計			<u>988,231,020</u>
当期純利益			<u>49,752,908</u>
当期総利益			<u><u>49,752,908</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,707,605円であり、当該影響額を除いた当期総利益は46,045,303円であります。
2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入80,479,817円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用907,713,200円は、平成30事業年度以前の発生分であります。
臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益80,479,817円及び退職給付引当金見返に係る収益907,713,200円は、それぞれ会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。
3. 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益37,501円は、過年度に計上した費用に見合う収益であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)						
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 1,999,214,927	△ 1,386,000	△ 378,387,655	0	△ 1,446,294,255	0	48,301,557	48,301,557	48,301,557	7,503,609,299
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				968,654		△ 1,140,657		△ 172,003					△ 172,003
減価償却				△ 92,322,683				△ 92,322,683					△ 92,322,683
承継資産の使用等							△ 37,501	△ 37,501					△ 37,501
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									48,301,557	△ 48,301,557	△ 48,301,557	0	0
(2) その他													
当期純利益										49,752,908	49,752,908	49,752,908	49,752,908
当期変動額合計				△ 91,354,029		△ 1,140,657	△ 37,501	△ 92,532,187	48,301,557	1,451,351	1,451,351	49,752,908	△ 42,779,279
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,090,568,956	△ 1,386,000	△ 379,528,312	△ 37,501	△ 1,538,826,442	48,301,557	49,752,908	49,752,908	98,054,465	7,460,830,020

(注記)

1. 独立行政法人会計基準等の改訂により、従来、資本剰余金に含めていた除売却差額相当累計額については、その他行政コスト累計額に含めております。そのため、II 資本剰余金の内訳項目である資本剰余金の当期首残高は、平成30事業年度の貸借対照表残高と整合しておりません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,597,008,608
	人件費支出	△ 1,329,032,970
	運営費交付金収入	4,177,471,000
	図書雑誌出版収入	41,159,551
	研修・宿泊収入	56,793,230
	その他の業務支出	△ 11,836,011
	その他の収入	2,609,729
	小計	1,340,155,921
	利息の受取額	53,177
	利息の支払額	△ 2,951,233
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,257,865
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	1,200,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 334,006,807
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,006,807
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 150,693,685
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,693,685
IV	資金増加額	852,557,373
V	資金期首残高	1,707,416,175
VI	資金期末残高	2,559,973,548

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,559,973,548
	資金期末残高	2,559,973,548

利益の処分に関する書類
(令和2年9月2日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		49,752,908
当期総利益	49,752,908	
II 利益処分額		
積立金	49,752,908	<u>49,752,908</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（会計方針の変更）

独立行政法人会計基準等の改訂及び独立行政法人国民生活センターの業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する内閣府令第7条の4の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純利益が37,501円増加しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度末まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 表示方法の変更

(純資産の部の表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、前事業年度末まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が378,387,655円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が378,387,655円減少しております。

注記事項

I. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和5年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,559,973	2,559,973	-
(2)売掛金	19,042	19,042	-
(3)その他の未収入金	240	240	-
(4)未払金	(130,109)	(130,109)	(-)
(5)未払消費税等	(671)	(671)	(-)
(6)預り金	(13,401)	(13,401)	(-)
(7)短期リース債務及び長期リース債務	(77,237)	(77,237)	(0)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)その他の未収入金、(4)未払金、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

II. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	907,713,200円
退職給付費用	78,521,300円
退職給付の支払額	△23,102,500円
期末における退職給付引当金	963,132,000円

(2)退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	907,713,200円
簡便法で計算した退職給付費用	78,521,300円
合計	986,234,500円

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、以下のとおりであります。

全国消費生活情報ネットワークシステム(PI0-NET2020)に係る構築業務一式	706,200,000円
全国消費生活情報ネットワークシステム(PI0-NET2020)の刷新に係るプロジェクト管理支援等業務	202,400,000円
合計	908,600,000円

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	186,270,960	6,452,450	4,601,100	188,122,310	117,119,516	11,846,360	0	0	71,002,794	
	構築物	8,557,500	1,798,610	0	10,356,110	6,849,869	538,291	0	0	3,506,241	
	車両運搬具	7,969,159	349,000	0	8,318,159	5,033,118	1,344,606	0	0	3,285,041	
	工具器具備品	1,287,629,142	318,603,739	194,065,102	1,412,167,779	1,032,508,234	50,383,743	0	0	379,659,545	①
	リース資産 (工具器具備品)	749,543,939	976,440	0	750,520,379	677,223,327	147,285,327	0	0	73,297,052	
	計	2,239,970,700	328,180,239	198,666,202	2,369,484,737	1,838,734,064	211,398,327	0	0	530,750,673	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	2,324,257,448	0	0	2,324,257,448	1,314,595,425	90,760,385	0	0	1,009,662,023	
	構築物	569,588,334	0	0	569,588,334	561,902,701	1,525,884	0	0	7,685,633	
	機械装置	56,171,085	0	0	56,171,085	56,123,354	15,904	0	0	47,731	
	工具器具備品	158,951,851	0	968,657	157,983,194	157,947,476	20,510	0	0	35,718	
	計	3,108,968,718	0	968,657	3,108,000,061	2,090,568,956	92,322,683	0	0	1,017,431,105	
非償却資産	立木竹	2,838,000	0	172,000	2,666,000			0	0	2,666,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	6,342,838,000	0	172,000	6,342,666,000			0	0	6,342,666,000	
有形固定資産 合計	建物	2,510,528,408	6,452,450	4,601,100	2,512,379,758	1,431,714,941	102,606,745	0	0	1,080,664,817	
	構築物	578,145,834	1,798,610	0	579,944,444	568,752,570	2,064,175	0	0	11,191,874	
	機械装置	56,171,085	0	0	56,171,085	56,123,354	15,904	0	0	47,731	
	車両運搬具	7,969,159	349,000	0	8,318,159	5,033,118	1,344,606	0	0	3,285,041	
	工具器具備品	1,446,580,993	318,603,739	195,033,759	1,570,150,973	1,190,455,710	50,404,253	0	0	379,695,263	
	リース資産 (工具器具備品)	749,543,939	976,440	0	750,520,379	677,223,327	147,285,327	0	0	73,297,052	
	立木竹	2,838,000	0	172,000	2,666,000			0	0	2,666,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	0	6,340,000,000	
	計	11,691,777,418	328,180,239	199,806,859	11,820,150,798	3,929,303,020	303,721,010	0	0	7,890,847,778	
無形固定資産	ソフトウェア	551,794,923	0	0	551,794,923	446,942,285	154,138,114	0	0	104,852,638	
	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,386,000	0	252,000	
	計	553,432,923	0	0	553,432,923	446,942,285	154,138,114	1,386,000	0	105,104,638	
投資その他の 資産	長期前払費用	275,813	0	275,813	0				0	0	
	退職給付引当金 見返	0	986,234,500	23,102,500	963,132,000				0	963,132,000	
	計	275,813	986,234,500	23,378,313	963,132,000				0	963,132,000	

(注)

1. 摘要① 当期増加額の主なもの、PC-LAN 関係機器 (307,932,581 円)、商品テスト検査機器 (3,960,000 円)。当期減少額の主なもの、放射能測定装置 (98,885,820 円)、PC-LAN 関係機器 (92,310,365 円) であります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	1,401,516	1,953,554	0	1,401,516	0	1,953,554	
貯蔵品	73,755	236,062	0	73,755	0	236,062	
計	1,475,271	2,189,616	0	1,475,271	0	2,189,616	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	177,858,584	80,479,817	0	97,378,767	
計	0	177,858,584	80,479,817	0	97,378,767	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	986,234,500	23,102,500	963,132,000	
退職一時金に係る債務	0	986,234,500	23,102,500	963,132,000	
退職給付引当金	0	986,234,500	23,102,500	963,132,000	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,338,655,000	4,177,471,000	2,779,657,884	327,203,799	0	3,106,861,683	103,582,317	2,305,682,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	150,293,438	140,448,559	人件費：78,110,456、雑給：18,615,835、外部委託費：13,077,521、その他：30,644,747
情報・分析事業	1,021,721,787	1,019,691,298	人件費：166,072,154、保守・修繕費：258,023,348、通信運搬費：115,461,462、その他：480,134,334
相談事業	389,654,551	381,297,199	人件費：149,079,275、雑給：176,453,300、外部委託費：10,066,123、その他：45,698,501
商品テスト事業	346,984,255	344,043,169	人件費：229,318,114、外部委託費：29,119,360、雑給：27,740,276、その他：57,865,419
研修事業	227,455,499	222,973,222	人件費：112,003,472、外部委託費：28,373,199、雑給：27,459,362、その他：55,137,189
A D R 事業	141,577,733	133,680,659	人件費：59,963,466、雑給：45,002,227、支払報酬：8,462,200、その他：20,252,766
適格消費者団体支援事業	5,484,431	5,064,195	人件費：4,438,030、水道光熱費：158,346、通信運搬費：98,173、その他：369,646
法人共通	47,242,000	40,378,679	外部委託費：40,061,879、通信運搬費：316,800
期間進行基準による振替額	449,244,190	446,073,102	人件費：252,806,318、外部委託費：70,777,697、租税公課：22,876,153、その他：99,612,934
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第 81 第 4 項による振替額	0	0	
合 計	2,779,657,884	2,733,650,082	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	0		0	
情報・分析事業	873,510	ディスクデuplicレーター：480,260、プロジェクター：279,400、カラープリンター：113,850	0	
相談事業	516,450	シュレッダー：516,450	0	
商品テスト事業	8,844,484	検査機器：7,147,930、ネットワークレコーダー等：742,224、大判プリンター：355,850、車両：349,000、空撮用ドローン：249,480	0	
研修事業	0		0	
ADR事業	286,000	パーティション設置：286,000	0	
適格消費者団体支援事業	0		0	
法人共通	316,683,355	PC-LAN システム用端末等構築等：307,932,581、蓄電池更新：3,247,280、屋内消火栓配管等改修工事：2,123,000、擁壁上防護柵設置工事：1,798,610、ユニットバス：796,170、エアコン更新：649,754、ガス給湯器交換：135,960	0	
合計	327,203,799		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
広報事業	26,674,562	賞与引当金見返 8,243,362 退職給付引当金見返 18,431,200
情報・分析事業	12,591,122	賞与引当金見返 12,591,122
相談事業	11,841,999	賞与引当金見返 11,841,999
商品テスト事業	17,176,261	賞与引当金見返 16,901,461 退職給付引当金見返 274,800
研修事業	8,466,501	賞与引当金見返 8,267,901 退職給付引当金見返 198,600
ADR事業	4,845,267	賞与引当金見返 4,845,267
適格消費者団体支援事業	340,569	賞与引当金見返 340,569
法人共通	21,646,036	賞与引当金見返 17,448,136 退職給付引当金見返 4,197,900
合計	103,582,317	賞与引当金見返 80,479,817 退職給付引当金見返 23,102,500

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	2,305,682,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下の通りです。 情報・分析事業のPI0-NETの刷新を令和3年度までに実施するため、翌期以降に2,136,892,000円収益化予定 情報・分析事業の業務支援システム更新を令和2年度に行うため、翌期に168,790,000円を収益化等の予定 いずれも翌事業年度、翌々事業年度に使用する見込みです。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
配分留保額	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
合 計	2,305,682,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	62,182	4	4,198	1
職員	(334,759)	(166)	(-)	(-)
	971,148	139	18,905	3
合計	(351,467)	(168)	(-)	(-)
	1,033,330	143	23,103	4

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000円

理事 758,000円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かつこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりませぬ。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト 事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	306,814,699	1,396,401,339	517,242,942	597,968,250	358,207,721	211,089,130	10,274,925	3,397,999,006	814,383,393	4,212,382,399
その他行政コスト合計	4,802	2,652	7,202	1,650,881	1	0	0	1,665,538	90,866,649	92,532,187
減価償却相当額	4,802	2,652	7,201	1,650,879	1	0	0	1,665,535	90,657,148	92,322,683
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	37,501	37,501
除売却差額相当額	0	0	1	2	0	0	0	3	172,000	172,003
行政コスト合計	306,819,501	1,396,403,991	517,250,144	599,619,131	358,207,722	211,089,130	10,274,925	3,399,664,544	905,250,042	4,304,914,586
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	265,985,176	1,396,350,835	517,250,144	599,619,131	331,483,704	211,089,130	10,274,925	3,332,053,045	874,652,315	4,206,705,360
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	201,023,837	1,205,790,493	402,568,442	398,611,015	277,320,395	144,279,163	5,954,493	2,635,547,838	585,904,866	3,221,452,704
業務経費	80,462,422	700,618,592	232,217,924	114,999,855	124,269,811	70,028,485	626,165	1,323,223,254	0	1,323,223,254
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	248,544,548	248,544,548
人件費	119,372,036	192,048,904	169,337,227	266,208,445	152,379,477	73,831,590	5,318,328	978,496,007	305,652,454	1,284,148,461
減価償却費	1,189,379	313,122,997	1,013,291	17,402,715	671,107	419,088	10,000	333,828,577	31,707,864	365,536,441
財務費用	0	2,706,699	0	0	0	0	0	2,706,699	29,477	2,736,176
計	201,023,837	1,208,497,192	402,568,442	398,611,015	277,320,395	144,279,163	5,954,493	2,638,254,537	585,934,343	3,224,188,880
事業収益										
運営費交付金収益	150,293,438	1,021,721,787	389,654,551	346,984,255	227,455,499	141,577,733	5,484,431	2,283,171,694	496,486,190	2,779,657,884
自己収入等	40,834,325	0	0	0	26,724,018	0	0	67,558,343	32,536,879	100,095,222
資産見返運営費交付金戻入	1,189,379	166,482,741	1,013,291	17,402,715	671,107	419,088	10,000	187,188,321	31,009,637	218,197,958
資産見返寄附金戻入	0	53,156	0	0	0	0	0	53,156	0	53,156
賞与引当金見返に係る収益	9,718,474	14,891,750	15,129,652	19,272,931	12,841,948	5,414,017	401,950	77,670,722	19,708,045	97,378,767
退職給付引当金見返に係る収益	8,833,100	11,085,000	5,128,300	17,892,200	14,110,100	4,765,400	478,348	62,292,448	16,228,852	78,521,300
計	210,868,716	1,214,234,434	410,925,794	401,552,101	281,802,672	152,176,238	6,374,729	2,677,934,684	595,969,603	3,273,904,287
事業損益	9,844,879	5,737,242	8,357,352	2,941,086	4,482,277	7,897,075	420,236	39,680,147	10,035,260	49,715,407
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	425	1	74	0	0	0	500	2	502
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	8,243,362	12,591,122	11,841,999	16,901,461	8,267,901	4,845,267	340,569	63,031,681	17,448,136	80,479,817
会計基準改訂に伴う退職給付費用	97,547,500	175,312,600	102,832,500	182,455,700	72,619,425	61,964,700	3,979,863	696,712,288	211,000,912	907,713,200
計	105,790,862	187,904,147	114,674,500	199,357,235	80,887,326	66,809,967	4,320,432	759,744,469	228,449,050	988,193,519

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体支援事業	計	法人共通	合計
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	0	425	1	74	0	0	0	500	2	502
賞与引当金見返に係る収益	8,243,362	12,591,122	11,841,999	16,901,461	8,267,901	4,845,267	340,569	63,031,681	17,448,136	80,479,817
退職給付引当金見返に係る収益	97,547,500	175,312,600	102,832,500	182,455,700	72,619,425	61,964,700	3,979,863	696,712,288	211,000,912	907,713,200
承継資産の特定に伴う利益	0	0	0	0	0	0	0	0	37,501	37,501
計	105,790,862	187,904,147	114,674,500	199,357,235	80,887,326	66,809,967	4,320,432	759,744,469	228,486,551	988,231,020
当期純損益	9,844,879	5,737,242	8,357,352	2,941,086	4,482,277	7,897,075	420,236	39,680,147	10,072,761	49,752,908
当期総損益	9,844,879	5,737,242	8,357,352	2,941,086	4,482,277	7,897,075	420,236	39,680,147	10,072,761	49,752,908
V 総資産	117,695,162	388,827,016	125,522,763	315,651,875	123,411,914	67,679,921	3,643,802	1,142,432,453	10,495,753,077	11,638,185,530
流動資産	30,694,982	14,891,750	15,129,652	19,272,931	13,006,448	5,414,017	401,950	98,811,730	2,580,289,384	2,679,101,114
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,559,973,548	2,559,973,548
売掛金	19,042,454	0	0	0	0	0	0	19,042,454	0	19,042,454
たな卸資産	1,934,054	0	0	0	164,500	0	0	2,098,554	91,062	2,189,616
前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	275,813	275,813
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	240,916	240,916
賞与引当金見返	9,718,474	14,891,750	15,129,652	19,272,931	12,841,948	5,414,017	401,950	77,670,722	19,708,045	97,378,767
固定資産	87,000,180	373,935,266	110,393,111	296,378,944	110,405,466	62,265,904	3,241,852	1,043,620,723	7,915,463,693	8,959,084,416
有形固定資産	2,247,980	95,432,496	2,562,111	83,094,844	1,413,566	354,704	125,090	185,230,791	7,705,616,987	7,890,847,778
建物	0	1	0	19,741,944	85,348	270,080	0	20,097,373	1,060,567,444	1,080,664,817
構築物	1	2	0	7,221,269	0	0	0	7,221,272	3,970,602	11,191,874
工具器具備品	2,247,978	23,712,898	2,562,111	52,798,861	1,328,218	84,624	125,090	82,859,780	296,835,483	379,695,263
リース資産（工具器具備品）	0	71,719,595	0	0	0	0	0	71,719,595	1,577,457	73,297,052
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	3,332,770	0	0	0	3,332,771	2,666,001	5,998,772
無形固定資産	0	100,414,270	0	0	0	0	0	100,414,270	4,690,368	105,104,638
投資その他の資産	84,752,200	178,088,500	107,831,000	213,284,100	108,991,900	61,911,200	3,116,762	757,975,662	205,156,338	963,132,000
計	202,447,362	566,915,516	233,353,763	528,935,975	232,403,814	129,591,121	6,760,564	1,900,408,115	10,495,753,077	11,638,185,530

(注) 1. 区分方法

第4期中期目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

(7) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人員費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。